



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月6日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所 東

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 平野 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括担当 (氏名) 小嶋 一美

TEL 03-3477-5791

四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日

配当支払開始予定日

平成22年10月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	128,780	0.7	4,554	△4.3	4,333	△7.6	2,116	△3.9
22年2月期第2四半期	127,906	—	4,757	—	4,691	—	2,203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	25.69	—
22年2月期第2四半期	26.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	217,478	79,991	36.8	970.73
22年2月期	187,093	78,657	42.0	954.52

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 79,967百万円 22年2月期 78,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年2月期	—	8.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	264,000	1.1	8,700	1.1	8,300	△3.0	4,200	2.2	50.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】8ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 82,475,677株 22年2月期 82,475,677株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 96,569株 22年2月期 96,305株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 82,379,278株 22年2月期2Q 82,379,828株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】7ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、回復への兆しも見られましたが、金融市場の先行き不透明感、依然として厳しい雇用情勢への不安等を背景に、引き続き厳しい状況が続きました。個人消費につきましても、レジャーや高額品等の一部に動きはあったものの、価格に対する価値を強く意識した慎重な消費傾向が継続しております。

このような環境の下、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、新規店舗のオープンや既存店舗の改装を推進する一方、既存事業の運営強化を行ってまいりました。この結果、当社グループの業績は、新規店舗福岡パルコの寄与もあり、売上高は1,287億80百万円（前年同期比100.7%）となりました。一方で、パルコ既存店舗の売上高合計が前年同期を下回ったことにより、営業利益は45億54百万円（前年同期比95.7%）、経常利益は43億33百万円（前年同期比92.4%）、また、心齋橋パルコ業態転換に伴う損失等の特別損失を5億91百万円計上しました結果、四半期純利益は21億16百万円（前年同期比96.1%）となりました。

また、当社グループは、平成22年8月25日に、平成27年度へ向けた新たなビジョンと、平成24年度を最終年度とする中期経営計画を発表いたしました。

《新たなビジョン》 心豊かな生活提案企業『都市のライフスタイルプロデューサー』

経済成長を遂げ成熟した日本において、消費者は心の豊かさを満たす生活、社会的価値を重要視する消費行動へ、今後もさらに変化していくと思われまます。

これまで当社グループは、主にパルコブランドのショッピングセンター事業の開発運営を展開してまいりましたが、今後はより多くの事業を通じて、消費者に都市のライフスタイルを提案してまいります。ショッピングセンター事業を核に、ソフト事業に独自の広がりを持つ知識創造企業グループとして、心豊かな生活提案をする『都市のライフスタイルプロデューサー』の実現を目指してまいります。

このビジョンの実現に向け、3つの事業戦略の実行とそれを支える経営基盤の強化を、第1期（平成22～24年度）、第2期（平成25～27年度）の2期のステップで推進いたします。

第1期（平成22～24年度） 第1期では、事業戦略1「既存店舗の業態革新」と事業戦略2「国内、海外への都市型商業の拡大」を優先して進め、事業の基盤を強化するとともに、経営基盤の強化を行います。併せて事業戦略3「関連事業」について経営体質の改善と新規事業の開発を行い、続く第2期への準備をしていきます。

第2期（平成25～27年度） 第2期では、事業戦略3「関連事業、新規事業の展開加速」を行い、事業領域の拡充をしていきます。

《中期経営計画（平成22～24年度）》

＜数値目標＞

平成24年度の売上高・利益目標

連結	平成24年度目標	平成21年度実績対比
売上高	3,000億円	114.9%
営業利益	120億円	139.5%
当期純利益	60億円	146.0%
EBITDA	190億円	133.9%

平成24年度までの3ヵ年の投資計画

経常的投資	120億円（店舗改装投資等）
戦略的投資	500億円※（既存賃借物件の取得、新規店舗拡大等）
合計	620億円

※ 戦略的投資500億円のうち、約300億円は平成22年度上期に実行済みです。

< 3つの事業戦略 >

3つの事業戦略の第1期3ヵ年の計画は次のとおりです。

事業戦略1 既存店舗の業態革新 ～強固な収益基盤作り～

パルコ既存店舗を商圏特性別に「都心型店舗（当社が持つファッション性、先進性の強みをさらにアピールし、都市の生活者に新しいライフスタイルを提案する店舗業態）」と「コミュニティ型店舗（近隣商圏の生活者に良質な日常を提供する店舗業態）」の2つに分類し、それぞれのターゲット客層に向けて、商品構成や運営手法を最適化してまいります。

- ・ 2つの業態完成に向け、平成24年度までの3年間に過去3ヵ年と比較して面積で1.5倍の改装を推進します。
- ・ 宣伝や館内サービスなど施設の運営改革とコスト構造改革を実行します。
- ・ 中長期のマーケット変化を予測し、建物によってはパルコ以外への業態転換なども検討していきます。

事業戦略2 国内、海外への都市型商業の拡大 ～次なる成長への事業基盤作り～

戦略1で高めた都市型商業の収益力とノウハウを活かし、M&A・アライアンス戦略を推進することで、積極的に国内、海外に事業を拡大してまいります。

①国内店舗開発

- ・ M&A・アライアンス戦略を推進し店舗網を拡大していきます。首都圏、関西圏の未出店エリアを優先し、3年間で「福岡パルコ」を含め3件を目標に開発を進めていきます。
- ・ 「福岡パルコ」「静岡パルコ」と同様、百貨店等他社撤退後の施設の転換による店舗開発も平行して進めます。
- ・ パルコ業態に拘らず、都市部の商業施設を開発していきます。PM（プロパティ・マネジメント）、BM（ビル・マネジメント）のノウハウを活かして収益力や資産価値の向上を図ります。

②海外事業展開

- ・ シンガポールに続き、中国の都市部での事業展開に優先的に取り組みます。
- ・ 現地の有力企業や日系企業等のパートナーと提携し、ビジネスモデルの検討、案件の開発を推進いたします。
- ・ ノウハウやライセンスの供与、合弁事業による施設運営への参画、物件への投資、マスターリースによる出店など、案件ごとに柔軟な取り組みを進めます。
- ・ 日本の専門店各社に海外進出の機会を提供し、共同して更なる成長を目指します。

事業戦略3 関連事業、新規事業の展開加速 ～事業領域の拡充～

ショッピングセンター事業以外にも事業領域を拡充していきます。

①EC（イーコマース）事業、IT Webコンサルティング事業

- ・ ECモール事業は、アライアンスによりフルフィルメント（商品撮影、システム、物流）の機能を強化し、専門店の出店誘致を促進します。
- ・ 専門店のEC構築支援のコンサルティング事業や、当社独自の商品セレクトによるECリテール事業の拡大もあわせ、EC事業の成長を図ります。
- ・ IT Webコンサルティング事業では、外部商業施設のWebサイト受託件数を、平成21年度末28件から平成24年度末には50件を計画しています。

②エンタテインメント事業

- ・ 劇場部門は、平成23年オープン予定の神奈川芸術劇場の演劇制作業務を受託した他、今後も演目の拡充、営業力の強化による収益力の向上を図ります。
- ・ 優良なコンテンツを開発し、演劇、出版など複数分野でのマルチユースにより、収益の多元化を図ります。また、映画への権利出資等ライセンスも拡大していきます。

③専門店事業（雑貨専門店）

- ・ 全国の有効なショッピングセンターへの出店戦略を継続し、平成21年度末136店舗体制から平成24年度末には164店舗体制を計画しています。
- ・ オリジナル商品の売上シェアを高め、収益性の向上を図ります。

④総合空間事業（弱電工事、ビルマネジメント）

- ・ 大手電気メーカー等と提携して開発したオリジナル照明器具「P'es Lighting（ピースライティング）」を活用した省エネルギー効果の高い照明設計を強みに、照明電気工事の受注拡大を図ります。

<経営基盤の強化>

3つの事業戦略を支える経営基盤の強化をいたします。

経営基盤の強化1 財務戦略の多様化

- ・資金運用面では、投資対効果の観点から案件を選別し、全体最適化を進めます。資金調達面では、財務健全性の維持、向上に取り組み、適正なバランスシートを維持します。
- ・成長資金ニーズに対しては、従来の間接調達に加えエクイティ性のある資金、不動産流動化など多様な調達手段により機動的に対応します。

経営基盤の強化2 不動産戦略の再構築

- ・保有不動産の最適な活用のための不動産戦略を再構築します。
- ・資産効率性を高めるため、不動産の用途はパルコ業態に拘らず検討していきます。
- ・保有不動産の流動化による資金の調達など、財務戦略と一体となりバランスシートを活用した経営を推進します。

経営基盤の強化3 M&A・アライアンス戦略の推進

- ・3つの事業戦略のうち、国内店舗開発、海外事業展開、EC事業強化の3分野を中心に、M&Aやアライアンス戦略を推進します。

《資本・業務提携》

本中期経営計画の実現及び企業価値向上に向け、株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）と資本・業務提携契約を締結いたしました。これにより、中期経営計画で取り組む以下の分野を中心に、経営資源の補強への協力、情報提供や案件推進の支援及び戦略的投資資金の調達に貢献をしていただく予定です。

<業務提携を通じたDBJによる支援対象分野>

- ①国内店舗開発（M&A・アライアンス戦略）
- ②海外事業展開（M&A・アライアンス戦略）
- ③EC事業（M&A・アライアンス戦略）
- ④不動産戦略
- ⑤財務・IR戦略

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社Webサイトに掲載しております平成22年8月25日付プレスリリースをご参照ください。

「パルコグループ 中期経営計画（2010-2012年度）について

(http://www.parco.co.jp/group/pdf/file_100825a.pdf)」

「株式会社日本政策投資銀行との資本・業務提携及び第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ (http://www.parco.co.jp/group/pdf/file_100825b.pdf)」

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は1,203億89百万円（前年同期比100.0%）、営業利益は41億97百万円（前年同期比92.0%）となりました。

株式会社パルコにおきましては、平成22年3月に新規オープンいたしました福岡パルコの貢献により、店舗売上高合計は前年同期を上回りました。福岡パルコは、衣料品の比率を抑え、身の回り・ビューティー・雑貨・食品・飲食等を拡充し、新業態やエリア初出店テナントを多数導入して、幅広い客層に対応したことで、売上高・客数共に計画を大きく上回り好調に推移いたしました。一方、既存店舗の売上高合計は前年同期を下回りましたが、前中期経営計画中に新規オープンいたしました静岡パルコ（平成19年3月オープン）、浦和パルコ（平成19年10月オープン）、仙台パルコ（平成20年8月オープン）の3店舗は、更なる商圏浸透に向けた新規テナント導入や地域のニーズを捉えた営業企画が奏功し、売上高・客数共に前年同期を上回りました。

営業企画につきましては、従来のセール企画に加え、PARCOカード企画やシーズンアイテム提案企画を重層的に展開することで、購買意欲の喚起に努めました。また、宣伝・販促につきましては、地元の行政・商店街・近隣商業施設・有志との連携による地域密着型の販促やイベントを強化し、話題性の獲得と商圏からの集客に繋げました。さらに、新たな試みとして、福岡パルコのオープンやグランバザール開催時に、ブログやツイッター等のデジタルツールを活用した宣伝販促を実施。期間中のパルコのイベントやテナント商品情報などをリアルタイムで継続的に発信することで、ビルへの動員に貢献いたしました。

改装につきましては、客層・客数の拡大と買い回り波及効果をテーマに、各店舗の商圈特性に合わせ、旬のテナント企業との取り組み強化、大型集客テナントの誘致、食品フロア改装等を実施し、当期改装規模は全店計で181区画、約20,000㎡、改装ゾーンの売上高前年同期比は114.5%と大きく伸ばいたしました。

主な改装店舗は次のとおりです。

- 浦和パルコ 平成22年3月に信託受益権（固定資産）を取得し、全館の大規模リニューアルを推進しております。当期は中層階を中心に、アウトドアスポーツ・ファミリーファッション・サービス機能アイテム等を導入し、客層を拡大いたしました。秋以降も、幅広い層の顧客を持つ大型趣味雑貨テナントを誘致し、更なる売上の拡大と集客力の強化を図ります。
- 調布パルコ 10年ぶりに、地下1階の食品フロアを環境の刷新も含めて全面的に改装いたしました。3月には先ず、デイリー需要の高いグロスリー・惣菜ゾーンを改装し、食品集客による全館への買い回り波及効果を高めました。秋も引続き、食品フロアの銘店ゾーンと3階ヤングミセスゾーンの改装を実施し、更なる相乗効果による売上伸長を図っております。
- 新所沢パルコ パルコ館2階に大型ファミリーカジュアル衣料品を導入し、併せてレディースファッション・化粧品の移動改装等を実施。ターゲットを明確化したことで、ヤングミセス、ファミリー客が増加し、全館の活性化に繋がりました。
- 静岡パルコ 地元への浸透が進み売上も好調に推移する中、更なる成長を目指し、地元企業との取り組み、路面からのテナント誘致などにより、レディースファッション・アウトドアスポーツ・旅行等の欠落アイテムを拡充し、客層を拡大いたしました。

今後、既存店舗におきましては、中期経営計画に則り、店舗を「都心型店舗」と「コミュニティ型店舗」の2類型に構造改革していく改装を推進してまいります。

この秋の主な改装店舗は次のとおりです。

- 池袋パルコ 春の改装でカップル客対応強化をテーマに、本館6階を中心にレディース・メンズファッション複合テナントや雑貨テナントを導入したのに続き、9月には、本館地下フロアを中心に、旬のレディースファッションの池袋エリア初出店テナントを導入し、ファッション情報発信力を高めました。
- 札幌パルコ 駅前と大通地区とを結ぶ地下通路の来春完成を見据え、9月、高感度ファッション情報発信とアイテムバラエティ拡充による客層の拡大をテーマに、35周年改装を実施いたしました。地下街からの導入口となる地下2階には、身の回り・雑貨・化粧品を集積してフロアを全面的に刷新し、1階には有力レディース複合ショップを展開して新たなファッション提案を実施し、ビル全体のイメージアップを図りました。
- 広島パルコ 春のレディースファッションと大型雑貨増床改装に続き、秋も旬のファッション導入とアイテムバラエティ拡充をテーマに、エリア初出店を含むレディースファッションと雑貨・ビューティ・スイーツバイキング等の導入改装を実施し、消費の変化に対応した機能の充実と客層の拡大を図ってまいります。

当社は、平成22年10月1日、中期経営計画の事業戦略の1つである既存店舗の業態革新の一環として、池袋パルコの別館P' PARCO（ピーダッシュパルコ）と心斎橋パルコに関しまして、以下のように決定し発表いたしました。

池袋パルコの別館として当社が賃借し運営しておりますP' PARCOの土地建物は信託受益権化されており、今般、当社は当信託受益権の取得に関し、売買契約書を締結いたしました。これにより、池袋パルコは、本館と別館の更なる連動強化を図り、最も進化した都心型ショッピングセンターを目指し、営業力の強化を推進してまいります。

当社の第1号店舗である同店は、都心型ショッピングセンターの全国における先駆けとして昭和44年にオープンして以来、当社の高効率高収益型店舗として運営してまいりました。池袋パルコの営業力強化は、当社の経営基盤強化に重要な要素を占めるものと考えております。そのため中長期的な視点に立ち、これまで以上に機動的な改装を推進し、ビル運営の安定化を図っていく必要があると判断すると共に、不動産投資としても優良案件と評価し、P' PARCOの取得を決定いたしました。

今後、中期経営計画の最終年度である平成24年度までに、本館とあわせて全体面積の5割を超える面積の改装を実施していく計画を予定しております。

心斎橋パルコにつきましては、本館ビルを建替え、新たな商業施設として業態転換させる事を決定いたしました。

当該物件は昭和46年に竣工し、平成3年より当社が、心齋橋パルコ本館として営業をしておりますが、本年度竣工から38年が経過し老朽化が進み、平成23年9月で賃貸借契約期間満了を迎えることから、ビルオーナー側が建替えを行うこととなりました。当社はその新規ビルにて都市部における新たな事業モデルでの運営を目指し、賃貸借予約契約を締結いたしました。これに伴い、現在営業中の心齋橋パルコ本館・DUE（デュエ）館の営業は終了いたします（平成23年9月予定）。

新規ビルは、大阪中心部の一等地という立地の良さを活かし、従来型のパルコ業態に拘ることなく、魅力のあるテナント編集、投資効率を重視した事業規模、効率的運営の3つを軸とした、都心部の商業施設開発における当社の新たな事業モデルとして展開してまいります。オープンは平成25年6月を予定しております。

エンタテインメント事業につきましては、映画では、出資作品の『ソラニン』、上映作品の『告白』がヒットし、演劇では、パルコ制作の『近代能楽集』が地方公演での展開も含め好調に推移いたしました。また、制作業務を受託している神奈川芸術劇場につきましては、平成23年1月の柿落としの演目となる『金閣寺』の準備を進めております。さらに、新たなソフトコンテンツの開発・展開として実施いたしました「24Karats期間限定shop（EXILEライブツアー連動）」も好調だったことから、今後、店舗営業企画との連動も強化推進してまいります。

海外事業につきましては、平成22年3月シンガポールにオープンいたしましたPARCO Marina Bay（パルコ・マリナ・ベイ）で、初の海外進出を含む日系レストランや日本商材を扱う専門店が人気を集めている他、シンガポール若手デザイナーのインキュベーションゾーン「PARCO next NEXT」等、他の商業施設には無いゾーン展開が話題となっております。今後は、更なるマーケット浸透へ向け、メルマガ会員への定期的な情報発信に加え、集客イベント等を積極的にを行い、パブリシティの獲得と顧客の拡大を行ってまいります。

また、中国での事業展開につきましては、現地パートナー企業との折衝を具体的に進めております。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は75億12百万円（前年同期比90.9%）、営業利益は1億49百万円（前年同期比142.3%）となりました。

（注）前年同期の売上高・営業利益には当社の連結子会社でありました株式会社パームガーデンの実績（売上高9億52百万円、営業損失15百万円）を含んでおります。同社は調布パルコ、NosVos by PARCO（ノボ・バイ・パルコ）で展開していた直営店舗事業から平成22年2月28日に撤退いたしました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、TiCTAC（チックタック）事業（時計専門店）とローズマリー事業（化粧品・化粧品雑貨専門店）が引き続き堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。当期は新規6店舗の出店と2店舗の改装及び3店舗の退店を行い、当第2四半期末現在139店舗体制となっております。今後も引き続き、TiCTAC店舗を中心とした積極的な店舗展開と、ビルド&スクラップの推進を図ります。

TiCTAC事業は、主力ブランドの堅調に加え、オリジナルブランド・新規ブランドが高稼働し好調を支えました。また、販路拡大を狙い前年度スタートいたしましたEC（イーコマース）においても、順調に売上を拡大しております。ローズマリー事業は、3月にパソコン用公式ホームページを開設し、モバイル・店頭との連動を強化したプロモーションが奏功し、アイメイクを中心に堅調に推移いたしました。

また、全社的に、環境問題や社会貢献の視点からの販促にも継続して取り組んでおり、TiCTAC店舗で前年実施し反響を呼んだ「もったいないウォッチエクステンション！（腕時計の下取りキャンペーン）」は「ウォッチホスピタル（腕時計の修理キャンペーン）」と統合し、「ウォッチレスキュー（5月14日～6月30日）」として実施し、再びお客様から好評をいただき売上にも繋がりました。さらに、10月からは、ローズマリーとアンナベール店舗で既に参画している「ピンクリボン活動（乳がん撲滅と検診の推進活動）」にTiCTAC店舗も参画いたします。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は97億71百万円（前年同期比109.9%）、営業利益は1億72百万円（前年同期比308.6%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、大型商業施設の電気工事を含む構造改善工事、福岡パルコの新規オープン関連工事、浦和パルコを含むパルコ既存店舗改装工事等の大型工事受注と、それに伴うメンテナンス業務の受注増加により、売上高・営業利益共に前年同期を上回りました。また、環境負荷低減に配慮したオリジナル照明器具「P'es Lighting」の事業は、照明デザイン設計、電気設備工事から、導入後のメンテナンスまでを含めた、複合的な提案がクライアントに評価され、着実に売上を伸ばしております。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は2億74百万円（前年同期比41.4%）、営業利益は7百万円（前年同期比46.3%）となりました。

（注）前年同期の売上高・営業利益には当社の連結子会社でありました株式会社ホテルニュークレストンの実績（売上高3億92百万円、営業利益12百万円）を含んでおります。当社グループで行ってございましたホテル事業につきましては、同社の全株式売却を含む事業譲渡を行い、平成21年6月1日に直営事業から撤退いたしました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Web事業（Webサイト制作・運営業務やコンサルティング業務）では、大型サイトリニューアルや外部タイアップ企画の受注を拡大し、堅調に推移いたしました。また、福岡パルコオープンやパルコ各店でのグランバザール宣伝販促企画（ブログ、ツイッター企画）の導入サポートを行いました。一方、EC事業では、「パルコミュージアムショップ」や水着ショップ等で、リアル店舗との連携を強化し、自社ECでの取扱高を伸長させると同時に、パルコ各店での売上や集客にも貢献いたしました。

今後につきましては、Web事業では、11月にファッション業界特化型のモバイル求人サイト「shopsnavi」の立ち上げを予定しております。EC事業では、9月より新システムに移行し、顧客・テナント双方の操作性・機能性を向上させます。これを機に、システム・在庫連携等の機能を活かして有力新規テナントの導入を推進し、更なる売上の拡大を目指します。

（注）事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して303億85百万円増加し、2,174億78百万円となりました。主な要因は、浦和パルコの信託受益権（固定資産）の取得による固定資産の増加などによるものであります。当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して290億51百万円増加し、1,374億87百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して13億33百万円増加し、799億91百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して53億63百万円増加し143億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益37億53百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し85億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、303億17百万円の支出となりました。これは、主に浦和パルコの信託受益権（固定資産）の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、271億69百万円の収入となりました。これは、主に浦和パルコの信託受益権（固定資産）の取得に伴う借入金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年4月7日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社パームガーデンは、第1四半期連結会計期間末において解散決議を行い清算手続き中であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,086	9,023
受取手形及び営業未収入金	7,608	9,821
有価証券	400	—
商品及び製品	2,349	2,424
仕掛品	506	650
原材料及び貯蔵品	44	44
その他	5,810	4,199
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	30,799	26,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,620	115,953
減価償却累計額	△70,976	△68,871
減損損失累計額	△1,227	△1,138
建物及び構築物(純額)	49,415	45,943
信託建物及び構築物	15,200	—
減価償却累計額	△370	—
信託建物及び構築物(純額)	14,830	—
機械装置及び運搬具	1,364	1,360
減価償却累計額	△889	△836
機械装置及び運搬具(純額)	475	523
信託機械装置及び運搬具	9	—
減価償却累計額	△0	—
信託機械装置及び運搬具(純額)	9	—
その他	5,207	4,894
減価償却累計額	△3,849	△3,737
減損損失累計額	△75	△73
その他(純額)	1,281	1,084
信託その他	134	—
減価償却累計額	△10	—
信託その他(純額)	124	—
土地	45,208	45,208
信託土地	10,898	—
建設仮勘定	23	3,691
有形固定資産合計	122,267	96,451
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	794	829
無形固定資産合計	11,744	11,779

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,543	4,676
敷金及び保証金	44,214	44,834
その他	4,155	3,441
貸倒引当金	△246	△235
投資その他の資産合計	52,667	52,716
固定資産合計	186,679	160,947
資産合計	217,478	187,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,540	17,637
短期借入金	19,896	9,784
未払法人税等	1,825	1,151
引当金	1,766	1,268
その他	9,528	10,548
流動負債合計	52,556	40,389
固定負債		
社債	2,500	3,000
長期借入金	42,942	24,703
引当金	1,553	1,610
受入保証金	37,557	38,494
その他	378	238
固定負債合計	84,931	68,046
負債合計	137,487	108,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	25,775	24,317
自己株式	△60	△60
株主資本合計	80,110	78,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	99
為替換算調整勘定	△163	△119
評価・換算差額等合計	△142	△19
少数株主持分	24	25
純資産合計	79,991	78,657
負債純資産合計	217,478	187,093

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	127,906	128,780
売上原価	108,064	109,442
売上総利益	19,841	19,338
営業収入	1,317	1,395
営業総利益	21,158	20,733
販売費及び一般管理費	16,401	16,178
営業利益	4,757	4,554
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	45	41
雑収入	191	193
営業外収益合計	280	277
営業外費用		
支払利息	340	481
雑支出	5	18
営業外費用合計	346	499
経常利益	4,691	4,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	3	11
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産除却損	95	219
減損損失	339	18
店舗閉鎖損失	356	266
事業再編損	107	14
その他	6	72
特別損失合計	904	591
税金等調整前四半期純利益	3,794	3,753
法人税等	1,591	1,637
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	2,203	2,116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,794	3,753
減価償却費	2,766	3,238
減損損失	339	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	173
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
単行本在庫調整引当金の増減額 (△は減少)	4	11
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	11	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
店舗閉鎖損失	356	266
受取利息及び受取配当金	△88	△84
支払利息	340	481
固定資産除売却損益 (△は益)	29	60
事業再編損失	107	14
売上債権の増減額 (△は増加)	2,940	2,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	219
仕入債務の増減額 (△は減少)	97	1,902
その他の資産・負債の増減額	△1,097	△2,325
その他	△98	△242
小計	9,650	9,777
利息及び配当金の受取額	88	84
利息の支払額	△342	△307
法人税等の支払額	△747	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,649	8,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△3,178	△28,785
有形固定資産の売却による収入	195	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△2,008
敷金及び保証金の回収による収入	1,035	1,912
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,843	△651
その他	△172	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,074	△30,317

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59	△1,988
長期借入れによる収入	—	32,000
長期借入金の返済による支出	△1,611	△1,661
社債の償還による支出	△500	△500
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△659	△659
その他	△2	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,714	27,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,916	5,363
現金及び現金同等物の期首残高	11,080	9,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,996	14,386

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,287	3,512	4,915	507	129,223	—	129,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	4,755	3,975	155	8,936	(8,936)	—
計	120,338	8,268	8,891	662	138,160	(8,936)	129,223
営業利益	4,560	105	55	15	4,737	19	4,757

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,389	3,790	5,882	112	130,175	—	130,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,722	3,889	161	7,772	(7,772)	—
計	120,389	7,512	9,771	274	137,948	(7,772)	130,175
営業利益	4,197	149	172	7	4,527	26	4,554

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネット関連事業

3 売上高には、営業収入が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。